

## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 関口 敏弘 TEL 06-6292-6236  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,987	4.4	282	113.2	280	110.6	190	100.3
2022年6月期第3四半期	1,904	△2.2	132	△59.1	133	△58.6	95	△56.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 190百万円 (99.4%) 2022年6月期第3四半期 95百万円 (△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	82.13	-
2022年6月期第3四半期	40.47	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,283	1,300	55.7
2022年6月期	1,901	1,180	61.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 1,272百万円 2022年6月期 1,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.6	300	24.5	300	24.5	210	18.6	90.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	2,466,000株	2022年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	186,300株	2022年6月期	140,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	2,319,463株	2022年6月期3Q	2,349,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限の緩和などにより、経済活動は徐々に正常化へと近づきました。一方で、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は底堅く推移しております。基幹システムに対しては、単にシステムを導入するだけでなく、業務改革やDX推進に取り組むことに目が向けられています。

かかる状況の下、準大手および中堅企業のERP導入短縮化と業務品質向上を支援する当社は、SAPジャパン主催の「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2023」において、当社のみ3部門の受賞を果たし、優れたSAP導入品質、独自テンプレート「EasyOne」に対する評価など、お客様との協力の下、当社の取組が高く評価されたことを示すものとなりました。さらに、新規事業としてAIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援もすすめております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、大型案件の売上計上もあり、売上高19億87百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益につきましては、売上の進捗に伴い、営業利益2億82百万円（前年同四半期比113.2%増）、経常利益2億80百万円（前年同四半期比110.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億90百万円（前年同四半期比100.3%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、3億82百万円増加して22億83百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11億2百万円、売掛金4億60百万円、固定資産2億84百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、2億62百万円増加して9億83百万円となりました。主な内訳は、前受金3億1百万円、退職給付に係る負債3億5百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億19百万円増加して13億00百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金10億35百万円であり、自己資本比率は55.7%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期連結業績予想につきましては、2023年4月24日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,398	1,102,250
売掛金	593,643	460,487
仕掛品	67,800	205,752
前払費用	145,968	197,334
未収入金	10,369	8,777
その他	1,296	24,635
流動資産合計	1,614,477	1,999,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,767	31,365
車両運搬具（純額）	5,871	4,400
工具、器具及び備品（純額）	7,707	5,498
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	66,349	60,268
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	2,693
その他	792	787
無形固定資産合計	6,008	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681	2,919
関係会社株式	10,956	10,956
繰延税金資産	96,857	96,867
差入保証金	88,410	87,060
その他	15,529	23,195
投資その他の資産合計	214,434	220,999
固定資産合計	286,792	284,748
資産合計	1,901,269	2,283,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,349	81,179
短期借入金	—	100,000
未払金	68,675	39,124
未払費用	2,768	8,370
未払法人税等	43,936	51,312
賞与引当金	9,833	55,857
前受金	180,492	301,910
未払消費税等	36,621	23,550
その他	20,682	9,023
流動負債合計	432,358	670,329
固定負債		
退職給付に係る負債	278,350	305,858
長期末払金	9,605	6,880
固定負債合計	287,955	312,738
負債合計	720,313	983,068

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	113,145
利益剰余金	891,083	1,035,067
自己株式	△95,938	△130,860
株主資本合計	1,163,540	1,272,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	171
その他の包括利益累計額合計	194	171
新株予約権	17,221	28,143
純資産合計	1,180,956	1,300,917
負債純資産合計	1,901,269	2,283,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,904,848	1,987,855
売上原価	1,402,890	1,298,674
売上総利益	501,958	689,181
販売費及び一般管理費	369,292	406,329
営業利益	132,665	282,851
営業外収益		
受取利息	9	8
未払配当金除斥益	124	228
為替差益	52	—
償却債権取立益	2,849	—
その他	—	57
営業外収益合計	3,037	294
営業外費用		
支払利息	215	266
コミットメントフィー	1,350	1,350
支払手数料	755	349
為替差損	—	107
雑損失	—	145
営業外費用合計	2,321	2,218
経常利益	133,381	280,926
特別利益		
新株予約権戻入益	7,976	—
特別利益合計	7,976	—
税金等調整前四半期純利益	141,357	280,926
法人税等	46,267	90,424
四半期純利益	95,090	190,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,090	190,502

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	95,090	190,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	△23
その他の包括利益合計	456	△23
四半期包括利益	95,547	190,478
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,547	190,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年1月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42,400株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が31百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1億30百万円となっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。